

経営比較分析表（令和4年度決算）

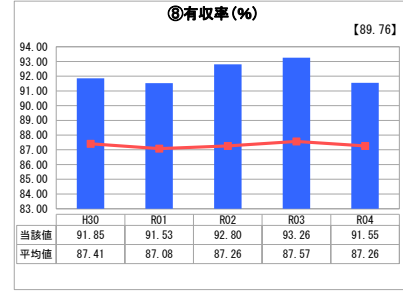
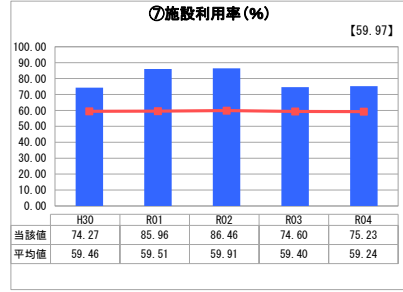
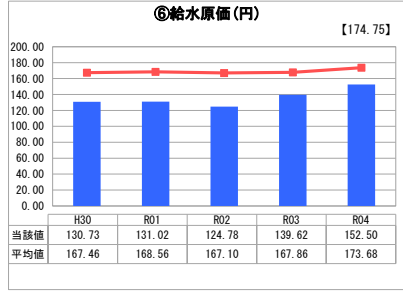
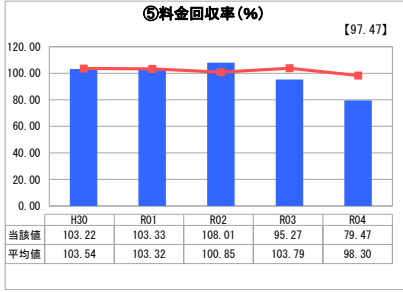
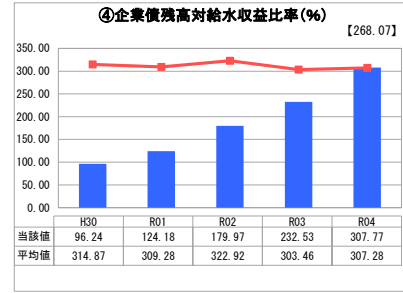
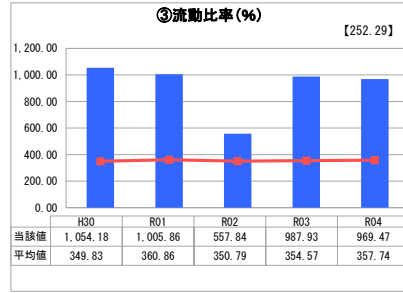
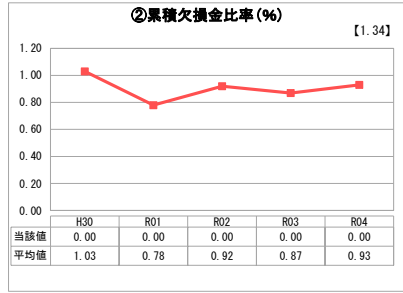
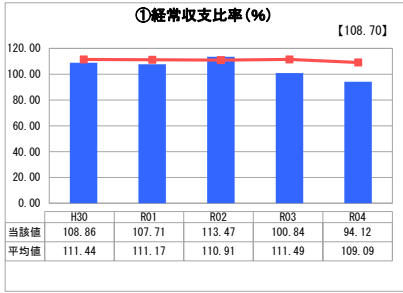
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	76.56	99.94	2,200	

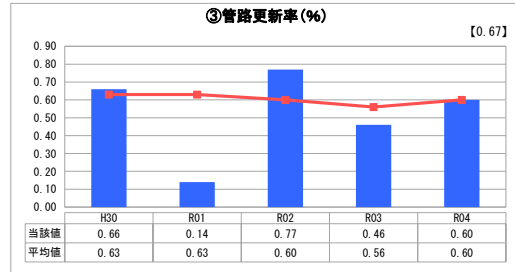
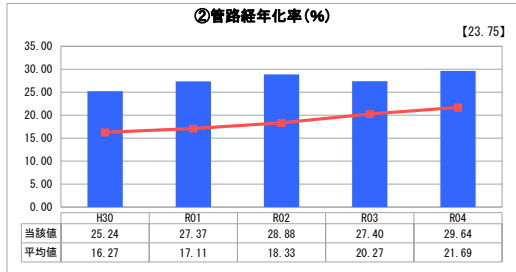
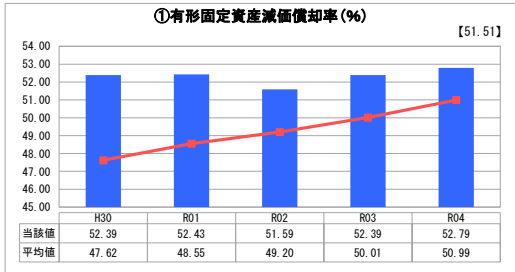
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,615	47.48	1,150.27
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
54,526	47.48	1,148.40

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
大口使用者の給水需要の減少や動力費等の物価高騰の影響を受け、指標値が100%を下回りました。将来の更新投資等の充当財源確保のため、収支計画の見直しなど経営改善の取組が必要です。
- ②流動比率
指標値は100%を大きく超え、短期的な債務に対する支払能力は確保されています。
- ③企業債残高対給水収益比率
内部留保資金で更新工事等を実施した時期がありましたが、近年は企業債の借入を再開し、指標値は類似団体平均値と同水準となりました。
- ④料金回収率
給水原価の上昇に加え、物価高騰対策として基本料金の免除を実施したこともあり、指標値が100%を下回りました。給水に要する費用を給水収益だけでは賄っていないことを示しています。
- ⑤給水原価
物価高騰等による費用の増大や年間総有収水量の減少のため、給水原価は大きく上昇しました。
- ⑥施設利用率
指標値が全国及び類似団体平均値よりも高く、施設の能力を活用できていますが、今後の水需要に対応した施設規模の検討が必要です。
- ⑦有収率
年間総有収水量の減少などから若干の下落となりました。漏水調査や早期の修繕等により、不要な無収水量を抑制することが重要です。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示し、率自体が上昇傾向にあります。更新時期の迫った施設を多く保有しているが、更新は進んでいないといえます。
- ②管路経年化率
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示しています。1971年の給水開始以降、数次にわたり進められた水道拡張事業により布設された管路が順次法定耐用年数を経過しつつあることから、今後も指標値の上昇が見込まれます。
- ③管路更新率
年度ごとに指標値に差はありますが、全国及び類似団体平均値よりも低い値を示す年が多くあります。管路の更新が進まず、管路経年化率の抑制に至っていないといえます。

全体総括

流動比率が高く短期債務の支払能力は十分といえるものの、給水原価の上昇等により、料金回収率は2年連続で100%を下回りました。基本料金を免除したことで給水収益が抑制された面もありますが、経常収支比率も100%を下回っており、経営改善の取組が求められます。

また、水道事業拡張期に整備した管路等の施設が法定耐用年数を迎つつあり更新需要が増す一方、給水人口の減少や大口使用者の需要減に伴い料金収入は減少傾向にあります。平成26年度から企業債の借入を再開し施設の更新を進めています。財源は限られており、有効な投資が求められます。アセットマネジメント(資産管理)を含む経営戦略や投資・財政計画に基づき、優先度の高い施設を選別して更新を進めるとともに、水道料金改定も含めた財源確保方策の検討が必要です。